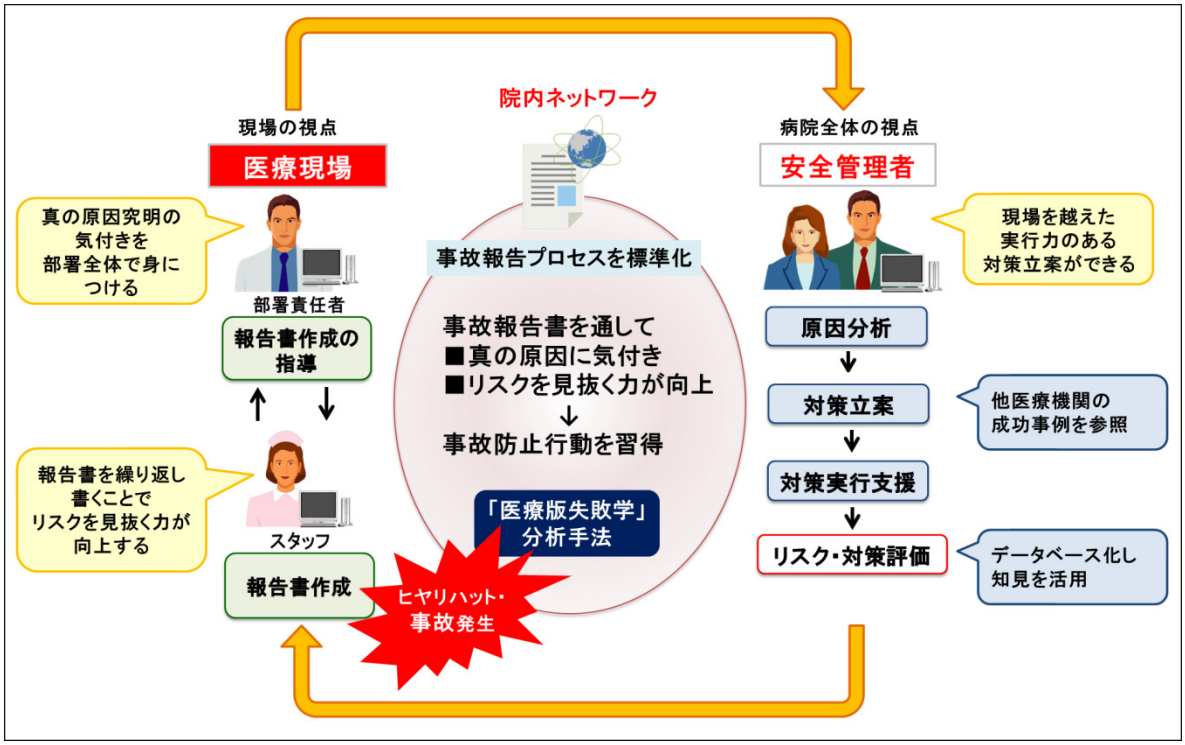
News Release

2015 年 11 月 12 日
株式会社日立産業制御ソリューションズ

業界初*1「医療版失敗学*2」採用　医療事故の未然防止を支援する インシデント・アクシデント*3 分析支援システムを販売開始

失敗の真の原因究明に導く仕組みにより、実効性のある対策立案ができる。
事故の未然防止につながる行動が身につく。



インシデント・アクシデント分析支援システム　プロセス図

株式会社日立産業制御ソリューションズ(取締役社長：髙山　光雄／以下、日立産業制御)は、医療事故の未然・再発防止を支援するインシデント・アクシデント分析支援システムを、本日より販売開始します。本システムは、医療機関内で発生したヒヤリハットなどの事例収集、原因分析、対策立案、フィードバックなどの業務をサポートします。東京大学大学院工学系研究科　濱口哲也　特任教授が提唱する「医療版失敗学」の分析手法を情報システムとして初めて採用することで、真の事故原因の究明や実効性のある対策の展開を実現します。日立産業制御は今後、2 年以内で 100 箇所の医療機関への導入をめざします。

近年、医療技術の高度化や、高齢化による患者数増加などにより、医療現場は多忙を極めています。このような中、「実害には至らなかった失敗」であるヒヤリハットの報告件数は増加傾向にあります。そのため、医療機関では、事故を未然に防ぐための対策立案と実行のために、失敗の大小に関

わらず失敗を引き起こす真の原因を究明することが求められています。

しかし、慌しい業務と平行しての事故報告書作成は医療従事者の負担になる場合が多く、実害に至らなかったヒヤリハット情報をあらためて収集することは困難でした。また、事故報告書は、医療現場や個人により同じ事象でも異なる表現で記載されることが多く、医療安全管理者*4 による真の原因究明やリスク抽出・対策立案に時間を要していました。そのため、医療従事者が失敗を報告しやすく、かつ医療安全管理者が失敗の真の原因に気づき的確な対策が立案できる仕組みづくりが必要でした。

このような課題に対して、日立産業制御は日本国内における医療機関向け情報システムとして初めて「医療版失敗学」の原因分析手法を採用したインシデント・アクシデント分析支援システムを開発しました。報告書の入力項目を、真の原因究明につながる内容に厳選して選択制にするなどにより、報告書作成にかかる医療現場の負担を軽減します。また、真の失敗原因まで適切に掘り下げられた事例情報を収集できることで、医療安全管理者が分析から対策を講じるまでにかかる手間も大幅に軽減します。さらに、本システムでは、医療従事者が報告書を作成する過程において、失敗の真の原因究明に導く仕組みを設けています。従って、医療従事者がこの過程を繰り返すだけでも自然とリスクを見抜く力が向上し、事故の未然防止につながる行動を主体的にとれるようになるといったメリットもあります。尚、本システムの開発にあたっては、社会医療法人財団 慈泉会 相澤病院と共同で実証実験を重ね、そこで得られた実務レベルでの知見もシステムに反映しています。

今後、日立産業制御は、インシデント・アクシデント分析支援システムにおいて「医療版失敗学」研究会*5の研究成果や他医療機関の成功事例の情報などをさらに充実させることで、医療機関の安全管理の質と効率の向上に貢献してまいります。さらに、ものづくり現場において培った産業界の安全に関するノウハウと、医療業界の安全管理に対する要望と知見を融合し、人々が安全で安心して豊かに暮らせる製品とソリューションを提供してまいります。

*1 業界初：日本国内の医療機関向け情報システムとして初めて採用
東京大学大学院工学系研究科 特任教授 濱口哲也氏の認可に基づく

*2 「医療版失敗学」：東京大学大学院工学系研究科 特任教授 濱口哲也氏が提唱する手法
医療現場における過去の失敗に学び、再発・未然防止の実現をめざす

*3 インシデント・アクシデント：医療機関における失敗のうち、実害に到らなかったものが
インシデント（ヒヤリハット）、実害があったものがアクシデント（医療事故）

*4 医療安全管理者：医療安全対策の推進、対策立案、評価、教育、事故対応業務を行う者

*5 「医療版失敗学」研究会：一般社団法人 元気医療ネットワーク機構主催
「医療版失敗学」の普及を目的に医療機関を中心としたメンバーが手法の改良や事例の研究を行っている
（日立産業制御は 2013 年度より研究会メンバーとして参加）

■特長

(1)Web システムの採用

院内ネットワークを活用した Web アプリケーションにより、院内であればどこでも事故報告書作成、閲覧が可能。

(2) 医療機関で起こりやすいヒヤリハットをデータベース化

他病院を含む過去の事例やヒヤリハットの対策成功事例を参照できる仕組みで、より高い精度の対策が立てやすい。

(3)情報システムとして初めて「医療版失敗学」手法を採用

「医療版失敗学」の原因分析手法にもとづく報告書フォーマット、原因分類、分析フレームワークを活用。

(4)報告内容を整理・分析しやすい報告書フォーマット

真の原因究明を目的に厳選した入力項目を採用。選択性で情報整理・分析が容易。

■インシデント・アクシデント分析支援システムに関する仕様

名称	機能	価格	販売開始時期
インシデント・アクシデント分析支援システム	報告書作成／原因分析／対策立案 改善実施指示／メッセージ送信／ 分類別集計／過去事例検索	オープン	2015 年 11 月

■推奨動作環境

機器	項目	動作環境
サーバー	OS	CentOS 7, Red Hat® Enterprise Linux Server 7, Windows Server 2012, Windows Server 2012 R2
	CPU	Xeon 3.1GHz 以上
	メモリ	8GB 以上
クライアント PC	ブラウザ	Microsoft Internet Explorer 8
	その他	Microsoft Excel（集計結果を CSV 出力） Adobe® Reader（帳票を PDF 出力）

■日立産業制御の「インシデント・アクシデント分析支援システム」に関するホームページ

http://www.hitachi-ics.co.jp/product/incident/index.html

■注記

・CentOSは、CentOS ltdの登録商標または商標です。

・Red HatおよびRed Hat Enterprise Linuxは、Red Hat,Inc.の米国およびその他の国における、登録商標または商標です。

・Linuxは、Linus Torvalds氏の米国およびその他の国における、登録商標または商標です。

・Windows Server ,Microsoft、Internet Explorer, Microsoft Excelは米国Microsoft Corp.の米国およびその他の国における、登録商標または商標です。

・Xeonは、IntelCorp.またはその子会社の米国およびその他の国における、登録商標または商標です。
・AdobeおよびAdobe Readerは、Adobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国およびその他の国における、登録商標または商標です。
・本製品を輸出される場合には、外国為替及び外国貿易法の規制ならびに米国の輸出管理規制など外国の輸出関連法規をご確認のうえ、必要な手続きをお取りください。

■お客様お問い合わせ先

株式会社日立産業制御ソリューションズ 営業統括本部 第三営業部 [担当：舛水、多田]
〒110-0006 東京都台東区秋葉原 6 番 1 号
電話：03-3251-7541 (直通)
E-Mail：www@ml.hitachi-ics.co.jp

■報道機関お問い合わせ先

株式会社日立産業制御ソリューションズ営業統括本部 営業企画部（広報） [担当：清水、川口]
〒110-0006 東京都台東区秋葉原 6 番 1 号
電話：03-3251-7253 (直通)
E-Mail：www@ml.hitachi-ics.co.jp

このニュースリリース記事の情報（製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等）は発売日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

以上